

視点

「構造改革」の政策思想－創造的破壊か創造なき破壊か

No.167 2002年12月

日本の歴史をひも解くと、江戸時代の三大改革のように、改革という名前がついたものは、国鉄改革を除いて成功したためしがないというジンクスがある。小泉内閣の「構造改革」は果たしてどうなるだろうか。

とにかく、構造改革は、国民が普段憎悪している抵抗勢力の既得権益をぶつつぶす感じが大きいを受けた。穿った見方だが、一般国民の正義感と嫉妬心を刺激して支持を得て、抵抗勢力との闘いを政治的な「サーカス」として見せて喜ばせている感がある。

一方の「パン」の方はどうだろうか。小泉総理は痛みを伴う「構造改革なくして景気回復なし」と高らかに唱え、構造改革を通じた景気回復を国民に約束した。ただ厄介なことには、構造改革の定義や中身は混沌としている。これは、特殊法人改革、財政構造改革、不良債権処理、規制改革など何でもやることに構造改革のレッテルを貼っているからだ。

しかし、これらに共通しているのは短期的な需要創出につながりそうもないところだ。デフレ対策ではなく、デフレ加速策のようにみえる。構造改革論者は、失われた10年は民間需要を軸とする経済のダイナミズムが復活しないことが真の原因とし、目指すべきは、民間企業の生産性の低下の反転と、供給サイドの強化という。このように、構造改革は基本的には供給サイド強化策を通じて中長期的な経済成長を目指している。景気が良くなる経路は、将来の期待成長率が高まることにより、投資や消費が回復してくる

という。

そう簡単に結構づくめな状況になるのか。彼らは構造調整の先に未来への展望が開けていれば、足許の経済環境が厳しくとも、企業や家計のマインドは落ちないはずという。これはかなりのユートピアンだ。むしろ現実には不良債権処理加速策のデフレインパクトがかまびすしいように、足許のデフレインパクトが直ちに認識され、合成の誤謬も手伝って需要が縮小するのは明らかだ。

また、彼らは経済全体が大きな構造調整を乗り越えて成長するためには、衰退産業から成長産業へ、また非効率な企業から効率的な企業への資源の移動が不可欠とし、積極的なマクロ経済政策は非効率部門の延命に力を貸すに過ぎず、必要な構造調整を阻害するという。この考え方は巨星シュンペーターの「創造的破壊」を援用しているように思われる。彼は不況による「創造的破壊」が非効率な部門の退出を促し、効率の良い部門が参入し、新たな発展基盤を創造するとして、不況ないし恐慌を避けがたいものとして肯定する。また、介入や支援は「不況による淘汰の作用を無効にし、不適応者を引きずるという目に見えない犠牲を国民経済に課す」として否定する点も構造改革論者と共通だ。

では、このようなロジックが実際に成立するかどうか検証しよう。確かに経済が過熱気味でインフレ懸念が生じている状況では、非効率部門の温存は問題だ。こうした時には、需要拡大策や非効率部門による資本や労働の保蔵は、クラウディングアウトを起こし、賃金や金利が必要以上に高騰してしまう。この結果、新規有望部門が参入し難くなる。しかし、不況期にはどうだろうか。現在のように供給過剰でデフレ懸念が生じている時には、遊休資源が大量にあるため、需要を拡大しても非効率部門で資本や労働を抱え込んでも、クラウディングアウトは起きないどころか需要の維持になる。このため、新規有望部門の参入の障壁になり得ない。逆に、供給サイドを強化する構造改革は皮肉なことにデフレギャップを拡大するだけだ。現実には、新規有望部門が出てくれば、労働者も投資家も非効率部門に見切りをつけ、自然に有望な部門に乗り換えよう。

もう一つは、不況時は事業家がリスク許容度が小さくなったり、保有する純資産が低下し、外部資金コストが上昇するため、新規参入が見送られたり、新規の雇用や設備に対し消極的になる点だ。カバレロとハマーが米国の製造業を対象に行った実証研究の結果は以下の通りだ。一般に不況下でも果敢に参入するのは技術力に自信を持った事業家だが、社齢の若い企業が不況で損失が発生し、融資を受けられなくなって退出して、雇用が破壊される。情報の非対称性で技術力の優劣ではなく純資産が多い企業が外部資金を得やすい。このため、不況時に参入できるのは純資産が大きい企業に限られる。不況から時間が経過した後でも、純資産の小さい事業家はなかなか参入できない一方で、社齢の古い企業のリストラに歯止めがかかる。このように、不況は新規参入を抑制する一方で、社齢の古い企業の存続を促進する。この結果、経済全体の生産性を下げる。不況が創造なき破壊となる点でシュンペーターには皮肉な結果だ。日本でも、景気の良い時期に開業率が高く、廃業率が低く、不況期には開業率が高く、廃業率が低くなり、需要が冷え込んだ時期に新たな起業が起き難いという常識が当てはまる。

無論、不良債権問題に象徴されるように、戦略なき構造問題の糊塗や先送りは将来の処理コストを大きくするのは事実だ。構造改革は経済主体の規律の維持・強化や時代に即した制度を改善するという意味で重要だ。しかし、「景気対策vs構造改革」という二項対立から脱却すべきで、構造改革を推進するにしても積極的なマクロ経済政策を行って景気を維持しないと創造なき破壊で、ショックが大きいハードランディング、ひいては墜落になりかねない。まさに両者は景気回復の「車の両輪」で、景気回復はマクロ経済政策に、経済厚生の向上は構造改革に割り当てるポリシーミックスこそが重要だ。デフレ対策としての金融政策と需要追加策が伴わないと、構造改革は歴史のジンクスが示す不吉な結果と奇しきも一致してしまうおそれがある。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)